

2026年2月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社オプティ
コード番号 152A URL <https://opty.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）猪野 栄一
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理部長（氏名）河野 真二 TEL 059(363)2512
中間発行者情報提出予定日 2025年11月28日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期中間期の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	1,072	12.6	49	165.6	49	896.1	32	884.3
2025年2月期中間期	952	9.8	18	17.3	4	△67.4	3	△67.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	140.25	—
2025年2月期中間期	14.25	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	474	293	61.9	1,251.70
2025年2月期	389	260	67.0	1,111.46

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 293 百万円 2025年2月期 260 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期中間期	54	△1	△11	210
2025年2月期中間期	△3	△3	△11	159

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	0.00	0.00	0.00
2026年2月期	0.00		
2026年2月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,091	10.4	81	98.8	81	201.1	54	167.7	230.19

注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	234,600 株	2025年2月期	234,600 株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	— 株	2025年2月期	— 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	234,600 株	2025年2月期中間期	234,600 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加、政府の経済対策などにより、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、米国の通商政策の波及的影響、中東地域の緊迫化やウクライナ情勢の長期化が招く地政学的リスクなどにより、先行きについては不透明な状況が続いています。

このような情勢の中、尿素（原料）の流通価格は、比較的安定価格にて推移しておりますが、エネルギー価格の高騰と人件費の増加の影響を受ける国産尿素（原料）と国内需要低迷期に解禁される中国産輸入尿素（原料）との流通価格には依然として大きな隔たりがあります。

こうした状況の下、当社におきましては、尿素（原料）の安定供給と当社本支店および代理店において製品における価格競争力の維持を両立させるべく、7月～9月に調達可能な安価な中国産輸入尿素（原料）を10月以降需要分と備蓄分を織り込み取扱量を拡大しました。これにより、大幅な増収増益となりましたが、10月以降の尿素（原料）取扱量の反動減少には注視が必要です。また、深刻化する人手不足の影響で社員の業務負担が増加していることから、内部体制と営業力強化のために積極的に社員採用に取り組んでおります。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,072,419千円（前年同期比12.6%増）、営業利益は49,822千円（同165.6%増）、経常利益は49,566千円（同896.1%増）、中間純利益は32,901千円（同884.3%増）となっております。

なお、当社の報告セグメントは「尿素水関連事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財務状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は437,618千円で、前事業年度末に比べ88,638千円増加しております。主な変動要因は、現金及び預金が41,193千円、前渡金が56,696千円それぞれ増加した一方で、売掛金が12,198千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は36,912千円で、前事業年度末に比べ3,449千円減少しております。主な変動要因は、機械及び装置（純額）が1,289千円、リース資産（純額）が1,761千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は171,178千円で、前事業年度末に比べ60,836千円増加しております。主な変動要因は、未払法人税等が15,492千円、未払消費税等が6,037千円、契約負債が43,232千円それぞれ増加した一方で、買掛金が2,878千円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は9,703千円で、前事業年度末に比べ8,548千円減少しております。主な変動要因は、社債が5,000千円、長期借入金が1,796千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は293,649千円で、前事業年度末に比べ32,901千円増加しております。これは、当中間会計期間の中間純利益による利益剰余金が32,901千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は210,892千円（前事業年度末比41,193千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は54,367千円となりました。主な要因は、前渡金の増加56,696千円、税引前中間純利益の計上49,566千円、契約負債の増加43,232千円、売上債権の減少12,198千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,578千円となりました。要因は、有形固定資産の取得による支出1,578千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11,595千円となりました。主な要因は、社債の償還による支出5,000千円、長期借入金の返済による支出4,596千円等であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。
なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,699	210,892
売掛金	76,203	64,005
商品及び製品	21,992	31,808
原材料及び貯蔵品	23,660	17,017
前渡金	55,362	112,058
前払費用	2,439	2,201
貸倒引当金	△379	△366
流動資産合計	348,979	437,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,200	1,200
減価償却累計額	△1,199	△1,199
建物（純額）	0	0
建物附属設備	6,828	6,828
減価償却累計額	△1,371	△1,616
建物附属設備（純額）	5,456	5,211
機械及び装置	38,186	38,645
減価償却累計額	△26,851	△28,600
機械及び装置（純額）	11,334	10,045
車両運搬具	24,395	24,395
減価償却累計額	△22,407	△22,923
車両運搬具（純額）	1,987	1,471
工具、器具及び備品	7,036	7,036
減価償却累計額	△4,572	△5,089
工具、器具及び備品（純額）	2,463	1,946
リース資産	17,616	17,616
減価償却累計額	△9,013	△10,775
リース資産（純額）	8,602	6,840
有形固定資産合計	29,845	25,516
無形固定資産		
電話加入権	370	370
ソフトウェア	1,607	1,395
無形固定資産合計	1,978	1,765
投資その他の資産		
投資有価証券	290	290
敷金及び保証金	2,850	2,850
長期未収入金	788	931
繰延税金資産	5,040	6,224
その他	357	265
貸倒引当金	△788	△931
投資その他の資産合計	8,538	9,629
固定資産合計	40,361	36,912
資産合計	389,341	474,530

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,921	24,042
1 年内償還予定の社債	10,000	10,000
1 年内返済予定の長期借入金	9,192	6,392
リース債務	4,059	3,812
未払金	5,829	4,222
未払費用	5,767	7,658
未払法人税等	2,332	17,824
未払消費税等	2,402	8,440
契約負債	38,812	82,045
預り金	1,344	3,000
賞与引当金	3,680	3,740
流動負債合計	110,341	171,178
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	2,002	206
リース債務	6,249	4,497
固定負債合計	18,251	9,703
負債合計	128,593	180,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	250,747	283,649
利益剰余金合計	250,747	283,649
株主資本合計	260,747	293,649
純資産合計	260,747	293,649
負債純資産合計	389,341	474,530

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	952,411	1,072,419
売上原価	810,585	907,201
売上総利益	141,825	165,217
販売費及び一般管理費	123,066	115,394
営業利益	18,759	49,822
営業外収益		
受取利息	11	159
償却債権取立益	2	—
雑収入	40	0
営業外収益合計	54	160
営業外費用		
支払利息	513	318
社債利息	29	18
支払保証料	129	79
上場関連費用	13,000	—
雑損失	165	—
営業外費用合計	13,838	416
経常利益	4,975	49,566
特別損失		
固定資産除却損	214	—
特別損失合計	214	—
税引前中間純利益	4,761	49,566
法人税、住民税及び事業税	1,619	17,849
法人税等調整額	△200	△1,183
法人税等合計	1,419	16,665
中間純利益	3,342	32,901

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,761	49,566
減価償却費	5,094	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	560	60
受取利息	△11	△159
支払利息及び社債利息	543	337
固定資産除却損	214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,418	12,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,402	△3,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,297	△2,878
前渡金の増減額 (△は増加)	△25,644	△56,696
契約負債の増減額 (△は減少)	31,220	43,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,546	6,037
その他の資産の増減額 (△は増加)	105	330
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,997	3,063
小計	△5,164	56,907
利息の受取額	11	159
利息の支払額	△548	△342
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,387	△2,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,313	54,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,194	△1,578
敷金及び保証金の差入による支出	△1,050	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,244	△1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,596	△4,596
割賦債務の返済による支出	△457	—
リース債務の返済による支出	△1,886	△1,999
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,939	△11,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,498	41,193
現金及び現金同等物の期首残高	177,783	169,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	159,285	210,892

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は「尿素水関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。